

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会教育関係団体指導育成事業		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	川崎 佳人					
			係	社会教育係		電話	内線2252					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	O2 ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	O1 青少年の健全育成											
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞		社会教育関係団体等					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
								市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。				
	実施内容		指導者等を対象とした研修会の開催。補助金の交付、社会教育関係団体の登録、更新事務。					実績・成果				
								補助金の交付は、単位子ども会へ13団体、社会教育関係団体等へ5団体に交付し、各団体の継続的かつ活発な活動の一助となっている。 団体活動ステップアップ研修を2日間開催しパソコンを使用した講習会で延15人が参加した。				
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,501	1,342	953	1,328					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,501	1,342	953	1,328					
	一般職員人件費		千円	798	836	836	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,299	2,178	1,789	2,164						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	社会教育課の事業のうち、当該事業の優先度は8番目程度である。					判断理由	補助金の交付に当たっては、10月に次年度の交付要望を聞き予算案を作成し、社会教育委員会議の意見を伺いながら実施している。指導者研修会なども、時代の流れに即したもののや、団体活動を向上させるものなど実情に即した内容としており妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	指導者研修会の参加者から得られる今後の活動へのヒントや、補助金の交付により、関係団体が自主財源だけでは実現できない事業を展開している。 市民がサークル活動に参加したいときの参考として社会教育関係団体の登録ガイドが活用されている。					判断理由	指導者研修会については委託することは可能であるが、年間2回程度開催する研修会を委託することは、あまり効率的ではなく、現在の直営方式が妥当である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C	事業縮小による見直し			
	子ども会数の減少が続いており、この傾向に歯止めをかけることは難しいが、子ども会への補助金の交付に関する役員の負担を軽減できるよう、事務手続きの方法の見直しを図っていく。					(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
						社会教育関係団体、地域活動研修会（補助金説明会）の休止による予算減額及び補助金交付団体の補助金の見直しをする。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生涯学習推進事業		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	川崎 佳人					
			係	社会教育係		電話	内線2252					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	O2 ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	O1 青少年の健全育成											
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						各々が課題を見出し学び続ける生涯学習活動を通し、生きがいの発見、自己実現を図り地域への愛着心をはぐくみ、住み続けたいまち昭島へのまちづくりへ貢献する。					
	実施内容						実績・成果					
	○中高年のためのパソコン講習会 パソコンの操作技術を習得することにより、地域活動・生涯学習活動の推進を図る。 ○生涯学習サポーターの養成 養成講座を開催することにより、生涯学習のさらなる推進を図っている。						○中高年のためのパソコン講習会 福島会館パソコンルームで開催。延43名の参加があった。アンケート結果からもおおむね満足頂いた。パソコン講習会は毎年定員を超える応募がある。 ○生涯学習サポーター養成講座は1回開催し受講者は8名であった。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	190	468	116	471	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 その他特定財源 ・各種講習会受講料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	13	13	13	13					
		一般財源	千円	177	455	103	458					
	一般職員人件費		千円	1,596	1,672	1,672	1,672					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,786	2,140	1,788	2,143						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	社会教育課の事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。					判断理由	パソコン教室では受講者から受講料として徴収している。生涯学習サポーター養成講座は、過去の受講者も再度受講することで、より理解が深まり、また、新規の受講者とも交流を深めることができ活動の活性化が図られた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	校区協議会の活動はすべてが休止状態であり推進が図れていない。 生涯学習サポーター養成講座受講修了者への期待は高く、平成26年度より6回目のサポーター養成講座を開催することができた。					判断理由	中高年のためのパソコン教室は職員の負担も少なくおおむね効率よく実施されている。生涯学習サポーター養成講座は、昭島生涯学習サポーターの会まなぶんのメンバーの協力があり、効率よく運営されている。また、同メンバー企画の事業も新規事業だけでなく定期的開催されるなど、活躍の幅が広がってきている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		事業縮小による見直し			
	生涯学習援助協力者のさらなる推進を図り地域のつながりと絆を実感できるよう取り組みたい。 生涯学習サポーターのさらなる育成を図るとともに活動の自立と活性化を目指す。 校区協議会の活動はすべてが休止状態であるため補助金の見直しを検討する。						(前年度 現状を維持)		C			
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						生涯学習校区協議会育成補助金の見直しをする。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	成人式開催事業		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	川崎 佳人					
			係	社会教育係		電話	内線2252					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	O2 ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	O1 青少年の健全育成											
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	当該年度に20歳になる新成人					人生の節目として新しい門出を祝福し、成人としての自覚を促し、昭島市民であることを再確認する。						
	実施内容					実績・成果						
	成人の日にフォレスト・イン昭和館 シルバンホールにおいて、成人式を開催している。新成人の実行委員による企画・運営により、世代に合った内容の式典が行われている。 成人式当日は職員のボランティアを活用し、会場整理にあたった。					令和元年度の出席者は、対象者1,069人に対し、参加者795人、参加率74.4%と高い出席率となった。 令和元年度も会場外に警備員を配置し、式の安全を確保するとともに、会場内に職員ボランティアを配置し会場整理を実施した。混乱もなく盛大に実施できた。						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,471	2,548	2,505	2,550					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,471	2,548	2,505	2,550					
	一般職員人件費		千円	1,596	1,672	1,672	1,672					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,067	4,220	4,177	4,222						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	社会教育課の事業のうち、当該事業の優先度は10番目程度である。				判断理由	昭島の未来を託す新成人を祝福し、成人としての自覚と昭島市民であることを再確認し、郷土愛を育むため、新成人が一堂に会せるホテルでの式典は本市の特徴であり、妥当であると考え、令和3年度より会場が閉鎖となるため検討が必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	新成人として社会に羽ばたくこの時期に、子ども時代を振り返り、地元の良さを再確認し、自分を育ててくれた「あきしま」にこれから何が出来るか、考えていただくためには非常に有効であり、毎年高い出席率を誇っている。				判断理由	新成人による実行委員会形式の運営と、フォレスト・イン昭和館を利用することにより、従事する職員の削減と、高い出席率を実現している。式典当日に職員ボランティアを配置し会場整理を行ったことにより、式典終了後の混雑解消に効果が見られた。					
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
成人式への機運を盛り上げるため、新成人向けにツイッターを使い情報を配信するなど、より多くの参加者を得られるよう努めたい。 成人年齢が18歳に引き下げられることによる成人式の実施方法は、これまでどおり当該年度20歳になる方を対象に成人式を実施する。					(前年度 現状を維持)							
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度2部制開催による委託料及び新たな会場に変更するため、会場使用料の見直しをする。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化財保護事業費		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	加藤 惣一郎					
			係	文化財係		電話	519-5717					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					文化財保護法・昭島市文化財保護条例					
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					法令による事業実施義務					
中項目	05 文化財											
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び文化財の所有者及び管理者、保存団体（保持者）等					文化財の保護・保存をするとともに多くの方へ文化財を公開することによって文化財保護思想の高揚・普及・啓発を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	文化財めぐり等を開催し、郷土の歴史、文化、自然に触れることで文化財の保護、保存の重要性について啓発するとともに、シニア世代の活力を活用し、文化財ボランティアガイドとして、郷土資料室の管理、まが玉作り教室、文化財めぐりの案内（説明）、文化財講演会などの活動を行った。 また、市指定文化財、都指定文化財の保護・保存を行うための修理等に係る事業補助及び後継者育成に係る補助を行う。					・都指定天然記念物「拝島のフジ」開花時に拝島公園内史跡めぐり 4月27日実施 参加者32名 ・文化財めぐり：「中神・宮沢コース」10月26日実施 参加者29名 ・文化財講演会：「考古学から見た多摩川中流域と昭島の歴史」講師：昭島市文化財保護審議会会長和田哲 11月17日実施 参加者38名 ・文化財保存修理 都指定有形文化財「木造大日如来（金剛界）坐像」ほか2軀修理 都指定無形民俗文化財「中神の獅子舞」獅子頭等新調及び修理事業						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	24,531	18,914	17,427	18,424	その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・各種印刷物頒布代金 ・各種講習会等負担金 ・地域創造「地域伝統芸能等保存事業助成金」 ・市民総合賠償補償保険金 ・公益財団法人図書館振興財団補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		9,285		2,225					
		一般財源	千円	24,531	9,629	17,427	16,199					
	一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,400	2,508					
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	26,931	21,416	19,827	20,932						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	条例等で定められている。					判断理由	市無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」「福島ばやし」など古くから遺るものであり後継者育成等は、市と文化財所有者及び管理者及び保存団体（保持者）等の連携し、後世に伝えていく必要がある。 また、文化財の保護・保存だけではなく、公開活用等を行うことによって意識高揚・啓発を図ることが必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	文化財めぐり等の開催時には、参加希望者も多くニーズは高い。郷土の歴史、文化に触れることによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担っている。 また、文化財ボランティアガイドを活用して文化財めぐりの案内（説明）や、郷土資料室の開室等を通して、市民が郷土の歴史、文化を啓発することが図れる。					判断理由	文化財めぐり等の開催時には、参加希望者も多くニーズは高い。郷土の歴史、文化に触れることによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担っている。 また、文化財ボランティアガイドを活用して文化財めぐりの案内（説明）や、郷土資料室の開室等を通して、市民が郷土の歴史、文化を啓発することが図れる。				
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C	事業縮小による見直し		
・市指定有形民俗文化財の「拝島日吉神社祭礼屋台」の3基については、例大祭以外の公開事業（あきしま郷土芸能まつり）等によって劣化が進む恐れがある。 ・新郷土資料施設では、最新のICT技術を駆使した映像コンテンツや普段目にするのでできない土器、民具、アキシマクジラ化石標本、拝島日吉神社祭礼屋台人形3体などの貴重な文化財を展示、公開することで、昭島の魅力を内外へ発信する。					(前年度 現状を維持)							
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					引続き文化財の保護、保存及び活用、また、市民等への文化財思想の高揚、啓発を図る必要がある。 令和3年度は、委託事業及び文化財保存事業補助事業費の減少により事業縮小。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市立会館管理運営		部	生涯学習部		課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課		担当	川崎 佳人					
			係	社会教育係		電話	内線2252					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目		O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目		O2 ともにあゆむ（青少年の育成）									
中項目		O1 青少年の健全育成										
個別計画（年度）		ま				法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	10	項	04	目	04	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、団体						誰もが気軽に利用できる市立会館を提供することにより、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の学習などに利用されているほか、行政資料や市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。						令和元年度は、11会館合計で、延べ27,147団体、275,103人に、趣味や学習の場として利用されている。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	253,471	115,667	109,704	179,848	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	67,918			1,984	・ 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金				
		都支出金	千円	16,000	5,900	8,500		都支出金				
		地方債	千円					・ 市町村総合交付金				
		その他特定財源	千円	547	248	219	338	その他特定財源				
	一般財源	千円	169,006	109,519	100,985	177,526	・ 行政財産使用料					
	一般職員人件費	千円	21,600	22,518	21,600	22,572	・ 庁内等光熱水費					
	人工数	人	2.70	2.70	2.70	2.70	・ 複写機利用料					
	再任用職員人件費	千円					・ 電話料					
人工数	人					・ 雇用保険料						
会計年度任用職員人件費	千円	870	870	870	870	・ 地方債						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費	千円	275,941	139,055	132,174	203,290							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	社会教育課の事業のうち、当該事業の優先度は2番目程度である。					判断理由	会館の運営については、武蔵野会館のみが武蔵野会館運営協議会で運営している。今後は、他の10館も地域で運営することを検討していくべきであるとする。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	令和元年度も、趣味や学習の場として多くの市民や団体に利用されている。利用者の満足度も高いと思われる。					判断理由	昼間の勤務は再雇用職員となっているが、再雇用職員の配置がなかったため臨時職員を活用し、夜間は一般選考の業務員を配置し人件費を抑制している。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	○受益者負担の観点から有料化とすることが望ましいが、防衛補助による学習等教養施設のため使用料の徴収は難しい。 ○地域住民による運営については、組織づくりが容易ではない。 ○市立会館施設業務員の会計年度任用職員制度の中、指定管理や管理委託などを検討したが、各部屋を無料で貸していることから指定管理者制度がなじめないため管理委託を検討する。						(前年度 現状を維持)					
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						令和3年度は、2会館の外壁等改修及び空調設備の改修により工事費の増加が見込まれる。 また、会計年度任用職員（業務員）の任用形態の見直しを行い、報酬等を削減する。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	スポーツ推進委員事務		部	生涯学習		課長	枝吉 直文					
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明					
			係	スポーツ振興		電話	2247					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					スポーツ基本法					
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					昭島市スポーツ推進委員に関する規則					
中項目	04 スポーツ・レクリエーション					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	003 細々目	01			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	スポーツ推進委員					スポーツ推進委員活動を円滑に進める。						
	実施内容					実績・成果						
	スポーツ推進委員の報酬、旅費、貸与品、スポーツ安全保険加入等の事務処理及び活動支援。					スポーツ推進委員は、市や地域主催のスポーツ行事等に協力し、市民のスポーツ振興に寄与している。 【委員：16人（定員18人）】						
	コスト											
			(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,749	2,687	2,372	3,016					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	2,749	2,687	2,372	3,016				
	一般職員人件費		千円	6,400	6,672	6,400	6,688					
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,149	9,359	8,772	9,704						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ基本法第32条の規定に基づき教育委員会が委嘱するスポーツ推進委員の活動を支援する必要がある。				判断理由	国や東京都、各区市町村等からの情報処理や、委員の活動経費の支出などの事務処理は、主管課における一元処理で行っている現在の方法が有効であると判断する。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	事業等は、現在円滑に実施出来ている。				判断理由	スポーツ推進委員定例会を毎月開催し、情報の共有を図っている。 また、上部団体等が開催する研修会等にも積極的に参加し、資格取得や技術の向上など自己啓発に努めている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	スポーツ推進委員が十分な力を発揮できる環境を整えている。 今後に関しては、更なる技術の向上等自己啓発に繋がる上部団体からの研修会等への積極参加を促していく。					（前年度 現状を維持 ） 令和3年度予算編成における具体的な取組 隔年で実施している実技研修を、次年度は中止とした。 実技研修の再開については、新型コロナウイルス感染症の収束後を想定している。 また、全国研修会等の出張に対する旅費等の計上も中止とした。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民健康づくり歩け歩け運動事業		部	生涯学習		課長	枝吉 直文					
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明					
			係	スポーツ振興		電話	2247					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）						スポーツ基本法				
	大項目	03 「あぎしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内在住・在勤者とその家族・友人。						健康づくりにおける歩くことの重要さを確認し、家族・友人たちと一緒に歩く屋外活動の楽しさを味わう。					
	実施内容						実績・成果					
	年2回の市民健康づくり歩け歩け運動の実施及び定められた距離を踏破した者の認定・記録表彰を実施。						年2回の市民健康づくり歩け歩け運動を実施し、市民の交流及び健康づくりが図られた。 ・第132回（相模原市、参加人数：43人） ・第133回（入間市、参加人数：75人）					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	368	476	287	476					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	368	476	287	476					
	一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,600	1,672					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,968	2,144	1,887	2,148						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	日常生活において歩くことが少なくなってきたおり、健康づくりにおける歩くことの重要さを確認してもらう。					判断理由	スポーツ推進委員が指導員となり開催している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	定められた距離を踏破することにより、認定及び記録表彰を行うことで参加意欲が高められている。					判断理由	年2回の事業を楽しみにされている市民の方は多く、一定の距離を歩くことにより、市民の健康づくり・体力づくりの高揚を図ることが出来ている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		C	事業縮小による見直し		
	ウォーキングを主な活動としている団体等への委託も検討していたが活動を休止するとの報告があった。受益者負担（参加費）導入についてなど、引き続き検討を行っていく必要がある。						(前年度 現状を維持)					
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束が見通せないため、上半期の実施を見合わせた。また、中長期的な課題となっている受益者負担の導入が難しいため表彰を来年度以降廃止とする。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業		部	生涯学習		課長	枝吉 直文						
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明						
			係	スポーツ振興		電話	2247						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法						
	大項目		03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目		04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）		昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード		款	10	項	05	目	01	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民						スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	名都市、体育の日に全ての市民の方を対象とし各種スポーツ体験を実施し、市民参加による体育の日の健康増進並びにスポーツ推進を図る事業として実施している。						体育の日（10月14日）に、昭島公園内屋外運動施設及び総合スポーツセンターにおいて「市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル2019」を開催。 参加人数：計1,544人（延べ） ○総合スポーツセンター ※屋外種目は台風19号の影響により中止。						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	30	30	20	30						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	30	30	20	30						
	一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,600	1,672						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
会計年度任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,630	1,698	1,620	1,702							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	スポーツ・レクリエーションに、だれもが気軽に参加出来、親しむきっかけづくりが必要である。					判断理由	昭島市体育協会との共催形式をとり、スポーツ・レクリエーションを気軽に体験等が出来る「祭り」を重視したイベントとなっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	毎年「体育の日」に実施することにより、スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催が市民の方にも定着してきており、多くの方々に楽しんでいただいている。					判断理由	体育協会、スポーツ推進委員、昭島くじらスポーツクラブ等がボランティアで協力し開催している。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		C	事業縮小による見直し			
	新たな種目の導入も視野に入れ、引き続き検討していく。 新型コロナウイルス感染症の影響によりオリンピック開催が2021年に延期となっており、それに伴うスポーツの日が変更されることも予想されるため、開催時期についても検討が必要となっている。						（前年度 現状を維持 ）						
							令和3年度予算編成における具体的な取組						
						総合スポーツセンターで開催されている部分については、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら通常営業を実施しているが、屋外イベントに関しては、人が密になることを避けたり参加者名簿の作成等で混雑が予想されるため、総合スポーツセンター内の事業のみでの実施とする。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民体育大会等開催事業		部	生涯学習	課長	枝吉 直文						
			課	スポーツ振興	担当	星野 敏明						
			係	スポーツ振興	電話	2247						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法						
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会「種目別大会」＝市内在住者 ・市民体育大会「自治会ブロック別大会」＝市民 ・「シニア軟式野球大会」＝市内在住・在勤の60歳以上の者 ・「自治会ブロック対抗スポーツ大会」＝市民 						スポーツ・レクリエーションを通じ、市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催している。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図っている。					
	実施内容						実績・成果					
	○種目別大会：体育協会に委託し、実施。 ○自治会ブロック別大会：自治会連合会に委託し、実施。 ○シニア軟式野球大会：還暦軟式野球連盟を主体とする実行委員会に委託し、実施。 ○自治会ブロック対抗スポーツ大会：自治会連合会、スポーツ推進委員で構成する実行委員会に委託し、インドアペタंक大会を実施。（令和元年度中止）						○種目別大会 ＝参加者5,556人 ○自治会ブロック別大会 ＝参加者5,300人 ○シニア軟式野球大会 ＝参加者88人 ○自治会ブロック対抗スポーツ大会 中止					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	7,878	7,965	7,282	7,969					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	7,878	7,965	7,282	7,969					
	一般職員人件費		千円	4,800	5,004	4,800	5,016					
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	12,678	12,969	12,082	12,985						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	昭島市におけるスポーツ振興と、市民の健康づくり、市民相互の交流等、その果たす役割は大きく、今後も継続して実施していく必要がある。					判断理由	それぞれの事業を昭島市体育協会、自治会連合会、実行委員会等に委託し実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	一定以上の人数の参加がある。					判断理由	各大会は、多くの市民の方がボランティアとして協力し開催されており、相互の交流にも繋がっている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	各大会の参加者増加に向け、周知方法の見直し等も検討しながら一層のPRを行っていく必要がある。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					市民大会については開会式の中止、メダルの削減。 シニア軟式野球大会については、一定以上の成果が見られため廃止。 自治会ブロック対抗スポーツ大会については、開催時期が年度末に開催しており新型コロナウイルス感染症の拡大並びにインフルエンザの流行の恐れも見込まれるため中止。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スポーツ団体補助事業		部	生涯学習		課長	枝吉 直文				
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明				
			係	スポーツ振興		電話	2247				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）					スポーツ基本法				
	大項目	03 「あぎしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱				
中項目	04 スポーツ・レクリエーション					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	社会教育関係団体及び地域型総合スポーツクラブ					市民の自主的な社会教育活動を補助し、社会教育の発展を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	次の団体に補助金を交付する。 ・昭島市体育協会 ・リトルリーグ野球協会 ・少年野球連盟 ・早朝軟式野球連盟 ・ゲートボール協会 ・フットベースボール協会 ・昭島くじらスポーツクラブ					次の団体へ補助金を交付した。 ・体育協会（3,070,000円） ・リトルリーグ野球協会（258,000円） ・少年野球連盟（103,000円） ・早朝軟式野球連盟（100,000円） ・ゲートボール協会（300,000円） ・フットベースボール協会（50,000円） ・昭島くじらスポーツクラブ補助金（700,000円）					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	4,936	4,651	4,609	4,451				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	4,936	4,651	4,609	4,451				
	一般職員人件費		千円	800	834	800	836				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
会計年度任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,736	5,485	5,409	5,287					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市民の自主的な社会教育活動を補助し、市の社会教育の発展を図る。				判断理由	昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、補助金を支出。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	各団体とも、大会を開催する等有効に活用されている。				判断理由	市のスポーツ団体の発展を図るための補助事業であり、各団体とも毎年総会を開き、予算・決算及び事業計画を報告し、効率的な運営に努めている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	団体の総収入額に占める補助金の割合等を検討し、引き続き適正な補助に努める。 また、補助金の使途についても明確にさせ、実績報告を実施させていく。					(前年度コスト改善に向けて実施方法を見直し)					
						令和3年度予算編成における具体的な取組					
					体育協会への補助金は、成果配分用として増額した金額を減額し、他の団体に関しては、3割減額とした。10万円以下の交付団体に関しては、削減を行っていない。 また、くじらスポーツクラブについては、2割の減額を行った。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	親子ふれあいスポーツデー開催事業		部	生涯学習		課長	枝吉 直文					
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明					
			係	スポーツ振興		電話	2247					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						スポーツ基本法				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	011	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内の小学生とその保護者						親子と一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しむことを通じてふれあいを深める機会を提供する。					
	実施内容						実績・成果					
	市内の小学校を対象とし、年3回土曜日の午前中に校庭及び体育館を利用して「親子ふれあいスポーツデー」を開催。						総参加人数：229人（子ども170人、大人59人） 第1回 共成小学校（6月1日） 計53人（子ども44人、大人9人） 第2回 田中小学校（9月14日） 計79人（子ども52人、大人27人） 第3回 つつじが丘小学校（11月16日） 計97人（子ども74人、大人23人）					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	54	54	54	55					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	54	54	54	55					
	一般職員人件費		千円	800	834	800	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	会計年度任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	854	888	854	891						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	親子がスポーツと一緒に実施することを通じて、交流を一層深める機会を提供している。					判断理由	スポーツ推進委員、レクリエーション研究会、グラウンドゴルフ協会の協力を得て実施している。各回、指導員3人（@1,250円＊4時間＊3人）で実施。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	余暇の過ごし方の多様化により、親子で一緒に来場される参加者は少なくなっている。					判断理由	スポーツ推進委員等の協力により、小学校の校庭・体育館を使用し、土曜日の午前中に親子でスポーツを楽しんでいただいているが、余暇の過ごし方の多様化などにより親子の参加者が減少傾向となっている。				
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E		廃止・休止	
各小学校地区委員会によりスポーツ大会を開催している現状もあり、今後は同委員会事業との一本化や事業内容の見直し等を引き続き検討する必要がある。					(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し)							
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					学校施設を借用し実施している事業であり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況から不特定多数の参加者による学校施設への立ち入りに対する懸念と、働き方の多様化に伴い親子での参加が減少傾向にあることから事業を廃止とした。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	スポーツ週間開催事業		部	生涯学習		課長	枝吉 直文					
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明					
			係	スポーツ振興		電話	2247					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
	大項目		03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務					
中項目		04 スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	10	項	05	目	01	細目	012	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						市民一人一人が、それぞれに応じた運動やスポーツ等を日常的に行う。					
	実施内容						実績・成果					
	昨年から5月14日から20日までの1週間をスポーツ週間と定め、その期間内に運動を実施してもらう事業。市への報告の必要はなく、気軽に実施ができるようになっている。 実施期間の最終日には、総合スポーツセンターの屋内温水プール・トレーニングルームの無料開放や、パラリンピックの正式種目である「ボッチャ」の体験教室も実施し誰もが参加出来る内容となっている。						事業参加者：533人 市内運動施設利用者数：8,427人 スポーツ週間参加者合計：8,960人					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	210	350	175	90	都支出金 ・スポーツ振興等事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
	一般財源	千円	210	350	175	90						
一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,400	2,508						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,610	2,852	2,575	2,598						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ等の力で「元気都市あきしま」の実現を目指す。				判断理由	スポーツ週間開催期間付近で実施予定の事業の日程を主管団体と調整し、期間内での開催へ変更し実施していただいた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由	日常的にスポーツ等を行う団体等も増えてきている。				判断理由	新たな事業として実施を行ったが、総合スポーツセンターでの事業参加人数は多く効率的に実施できた。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	平成30年度よりチャレンジデーに変わる事業としてスポーツ週間へ変更しており、期限を設けずともスポーツを実施する方が一定数以上いると考えられる。一定数の方ではなく新規にスポーツを始める人についてが今後の課題と考えられる。						(前年度 現状を維持)		E 廃止・休止			
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						チャレンジデーに変わる事業として実施していたが、期限を設けずともスポーツを実施する方が一定数以上いると判断できたことから事業を廃止とした。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民プール管理運営		部	生涯学習		課長	枝吉 直文					
			課	スポーツ振興		担当	星野 敏明					
			係	スポーツ振興		電話	2247					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）						スポーツ基本法				
	大項目	03 「あぎしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等						市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設					
	実施内容						実績・成果					
	7月13日（土）～8月31日（金）までの50日間（うち施設点検休業日2日、天候等中止日3日）開設。 運営は、民間会社へ委託。障害者用駐車場あり。						利用料金 ・大人2時間 200円 ・小人2時間 50円 ・ロッカー代 50円					
	プールの種類 流水プール、25mプール、児童用プール、幼児用プール、スライダープール						利用者数 ・大人 6,507人 ・小人 12,451人					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	24,827	37,201	31,631	35,325	その他特定財源 ・市民プール使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	24,827	37,201	31,631	35,325					
	一般職員人件費		千円	800	834	800	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	25,627	38,035	32,431	36,161						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市民の夏季における健康づくりや遊びの場として、市民プールを開設。					判断理由	運営は民間会社へ委託し、経費の削減に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由	夏季における市民の健康づくりや遊びの場として定着し、多くの来場者がある。					判断理由	夏季における市民の健康づくりや体力づくりに寄与している施設であるが、施設の老朽化に伴い利用者の安全を確保するために、毎年多額の維持管理経費を必要となっている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	廃止・休止		
	「行財政改革推進会議」において「廃止を検討すべき」との提言があり、「昭島市公共施設等総合管理計画」においても、中期的目標期間内での「廃止後、解体」が今後の検討すべき課題となっている。 方向性が出るまでは、利用者の安全面の確保から施設の修繕も行わなければならない、保全計画等の更新も行いながら施設管理を行っていく必要がある。 令和2年度には劣化度調査も実施することからその結果によって方向性を決める必要がある。						(前年度 現状を維持)					
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、更衣室等で密を避ける等の利用制限をしながらの開設に目途がたたなかったため、令和2年度は開設を休止とした。 再開については、新型コロナウイルス感染症の収束を目途としているが、休止期間が延びることにより再開時の修繕費用も例年以上に必要となる可能性もある。 劣化度調査の結果によっては、廃止も検討する必要がある。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民会館管理運営		部	生涯学習部		課長	吉村 久実					
			課	市民会館・公民館		担当	山本 潤					
			係	管理係		電話	内線2277					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市民会館条例					
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					昭島市民会館条例施行規則					
中項目	03 文化・芸術					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、市民会館利用団体（社会教育団体、文化事業協会、社会福祉法人、学校、劇団、会社・事業所等）					市民の文化活動の場であり、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術を創造・発信する場としての市民会館の機能を維持するため。						
	実施内容					実績・成果						
	○施設貸出業務 ○施設維持管理（施設消耗品、施設光熱水費、施設修繕、樹木剪定等） ○施設設備等保守委託17項目（舞台等設備管理業務委託、清掃委託、空調設備保守委託等） ○施設用備品（学習会議室用椅子、大ホール用磁気ループシステム専用受信機） ○喫煙所設置工事					令和2年3月2日より新型コロナウイルス感染拡大防止の為休館。開館日数は264日で、社会教育団体、文化事業協会、学校、劇団等の団体に利用され、利用率は64%、鑑賞者数は延べ78,365人であった。吹奏楽・オーケストラ、舞踊、合唱など、幅広い催物で利用された。また、館の空調を司る冷温水発生機3基のうち1基が経年劣化により修繕が必要となったため実施した。						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	201,484	133,480	126,134	119,010	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・市民会館使用料 ・市民会館・公民館駐車場使用料 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・施設命名権収入				
	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	8,400					
		都支出金	千円	16,000	6,000	28,500	0					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	104,202	41,141	36,616	36,136					
		一般財源	千円	81,282	86,339	61,018	74,474					
	一般職員人件費		千円	23,200	24,186	23,200	24,244					
	人工数		人	2.90	2.90	2.90	2.90					
	再任用職員人件費		千円	8,640	8,316	8,640	8,298					
人工数		人	1.80	1.80	1.80	1.80						
会計年度任用職員人件費		千円	2,320	2,320	2,320	2,320						
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	235,644	168,302	160,294	153,872						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	施設の維持管理、運営に要する経費等であるため、当該事業の優先度は高い。				判断理由	市民会館の安全性を確保するため、多くの委託項目の中で設備等保守点検委託を実施している。また、施設・設備の老朽箇所の修繕、備品類の更新等を行い、施設の維持管理に努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	老朽化した、館内の空調を司る冷温水発生機の修繕を実施し、利用者の利便性と快適性の向上に貢献した。				判断理由	施設維持管理、保守委託、施設備品の更新等、限られた経費の中で効率的・計画的に実施している。平成26年度から実施しているネーミングライツ制度や防衛9条の基金等を活用し歳入や財源の確保を図る。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	経費節減を図りつつ、施設の安全性を確保するため、経年劣化による設備・機器の修繕等を実施していく必要がある。 他の管理運営方法等については、公民館施設と併用のため、課題等検討を要する。 また、公共施設等総合管理計画において、市民会館の指定管理者導入について検討することとなり、導入に向けた準備を進める必要がある。					(前年度 現状を維持) 令和3年度予算編成における具体的な取組 利用者の安全面や利便性を考慮した施設改修を毎年行ってきたが、開館から更新されていない機器等も未だに存在する。更新時期の調整や限られた経費の中で効果的・効率的に施設の維持管理ができるよう努めたい。また、夜間勤務管理員の勤務形態を見直し、予算の減額を図った。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化事業協会補助		部	生涯学習部		課長	吉村 久実					
			課	市民会館・公民館		担当	山本 潤					
			係	管理係		電話	内線2277					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目		03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）				文化事業協会補助金交付要綱、文化芸術振興基本法、市民会館条例、昭島市文化芸術振興基本条例					
	大項目		03 「あぎしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）				法令による事業実施義務					
中項目		03 文化・芸術										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	10	項	04	目	06	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市文化事業協会						市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。					
	実施内容						実績・成果					
	○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、市民会館の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。						令和元年度の事業は、14回の実施において入場者数は、延べ10,326人である。事業収入（チケット売上金、広告掲載手数料、販売手数料等）と市補助金で運用している。					
	○大ホール自主事業8回、小ホール事業2回、大ホール共催事業4回、合計14回の事業を実施した。											
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	17,600	17,600	17,600	17,600					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	17,600	17,600	17,600	17,600					
	一般職員人件費		千円	800	834	800	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,400	18,434	18,400	18,436						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市民への文化芸術鑑賞の機会を提供する目的のための事業であり、当該事業の優先度は2番目である。					判断理由	文化事業協会理事会での意見を基に、近隣市の公演状況や集客率、また当市での過去の実施状況等を参考に、事業内容を考慮し実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	開催事業の内容については、あらゆる年齢層を対象とするため、偏りのないように選定し実施している。					判断理由	文化事業協会専任職員及び臨時職員の2名で業務を行い、補助金を活用しながら効率的な事務事業を実施した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	市民が文化芸術に親しみ、感動や喜び、安らぎなどを享受できるような事業を選定、企画しているが、内容や対象により集客数が見込めない事業もあるため収支のバランスに偏りが見られる。今後、事業の選定には十分留意したい。 また、今後指定管理者制度が導入された場合、文化事業協会自体の在り方を検討する必要がある。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					さまざまな年齢層や趣向等に対応した多彩な事業を実施し、より多くの市民に芸術鑑賞の場を提供したい。令和3年度については、2年度に実施予定だった事業の繰り越し分のみの実施とし、必要最低限の予算計上とした。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公民館管理運営		部	生涯学習部		課長	吉村 久実					
			課	市民会館・公民館		担当	遠藤 弘文					
			係	事業係		電話	内線2277					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					社会教育法、昭島市公民館条例					
	大項目	O3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）					例					
中項目	O1 生涯学習					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、公民館登録団体					市民に実生活に即する教育、学術及び文化に関する学習の場を提供することで、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
	実施内容					実績・成果						
	○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造の場としての施設の提供					公民館で活動する団体は、約400団体あり、市民活動の拠点となっている。施設の利用率も87%と市民ニーズは高い。						
	○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供											
	○印刷機の設定					施設利用人員総数：119,387人						
	○複写機（有料）の設置					公民館使用料収入：871,470円						
	○視聴覚機材の提供					複写機利用料収入：137,930円						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,620	1,789	1,719	1,962	その他特定財源 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・市民総合賠償保障 保険金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	1,123	1,234	1,058	1,273					
一般財源		千円	497	555	661	689						
一般職員人件費		千円	3,200	3,336	3,200	5,016						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,820	5,125	4,919	6,978						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	社会教育法第3条に、地方公共団体はあらゆる機会にあらゆる場所を利用して、市民が実生活に即する教養を高められるような施設の設置や運営が奨励されている。また、令和元年9月の市民意識調査において市民活動のために市が力を入れるべきことに「活動場所の提供」の割合は28.1%あることも勘案した。					判断理由	公民館と市民会館の併設館により合理的な事業運営となっているので、現状の方法が妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由	施設の利用率の高さなどから成果は上がっている。また、社会教育法の観点からおおむね目的を達成している。					判断理由	コストの増加（前年度比6.1%）は、備品を購入した影響によるものだが、サービス内容や量は変わらず効率的に実施できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	・小ホールは利用率が高い反面、予約がとりにくい状況にある。 ・防音施設として小ホール・音楽室・集会室があるが、音楽団体が多い中、新設の要望が多い。 ・経年劣化する備品等の入れ替え。 ・オンライン講座に対応した環境整備。 ・市民会館に指定管理者が導入された場合に、公民館の管理運営について検討する必要がある。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					当該事務事業は、消耗品費等が最低限度の額であるが、さらに「公民館だより」や封筒の自庁印刷に取り組むこととし、減額での予算計上の見込み。							